

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 20日

上場会社名 株式会社 関東つくば銀行

上場取引所 東証第一部

コード番号 8338

本社所在都道府県 茨城県



(URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取
問合せ先責任者 役職名 総合企画部長

氏名 草間 卓
氏名 藤川 雅海
TEL (029) 821 - 8111

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	37,680	4.8	6,545	-	4,959	-
16年 3月期	35,970	-	1,423	-	1,016	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	209.68	-	16.8	0.5	17.4
16年 3月期	46.81	29.08	3.5	0.1	4.0

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) (普通株式) (優先株式)
17年 3月期 23,654,480 株 4,397,344 株
16年 3月期 21,720,336 株 4,858,453 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年 3月期	1,247,680	28,413	2.3	561.89	[速報値] 6.66
16年 3月期	1,241,305	30,807	2.5	757.44	6.56

(注) 期末発行済株式数 (連結) (普通株式) (優先株式)
17年 3月期 28,677,828 株 4,099,900 株
16年 3月期 22,336,694 株 4,629,700 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	9,778	37,913	3,987	104,951
16年 3月期	99,092	10,357	5,986	129,096

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,200	1,600	1,000
通期	35,000	4,200	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 76円71銭

業績予想について

* 業績予想及び関連する事項等につきましては、11頁を参照してください。

「17年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} \quad \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} \quad \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）} + \text{潜在株式数}}$$

1株当たり株主総資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計} \quad \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）}}$$

「18年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} \quad \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）}}$$

企業集団の状況

当行グループは、当行と連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る業務を行っております。

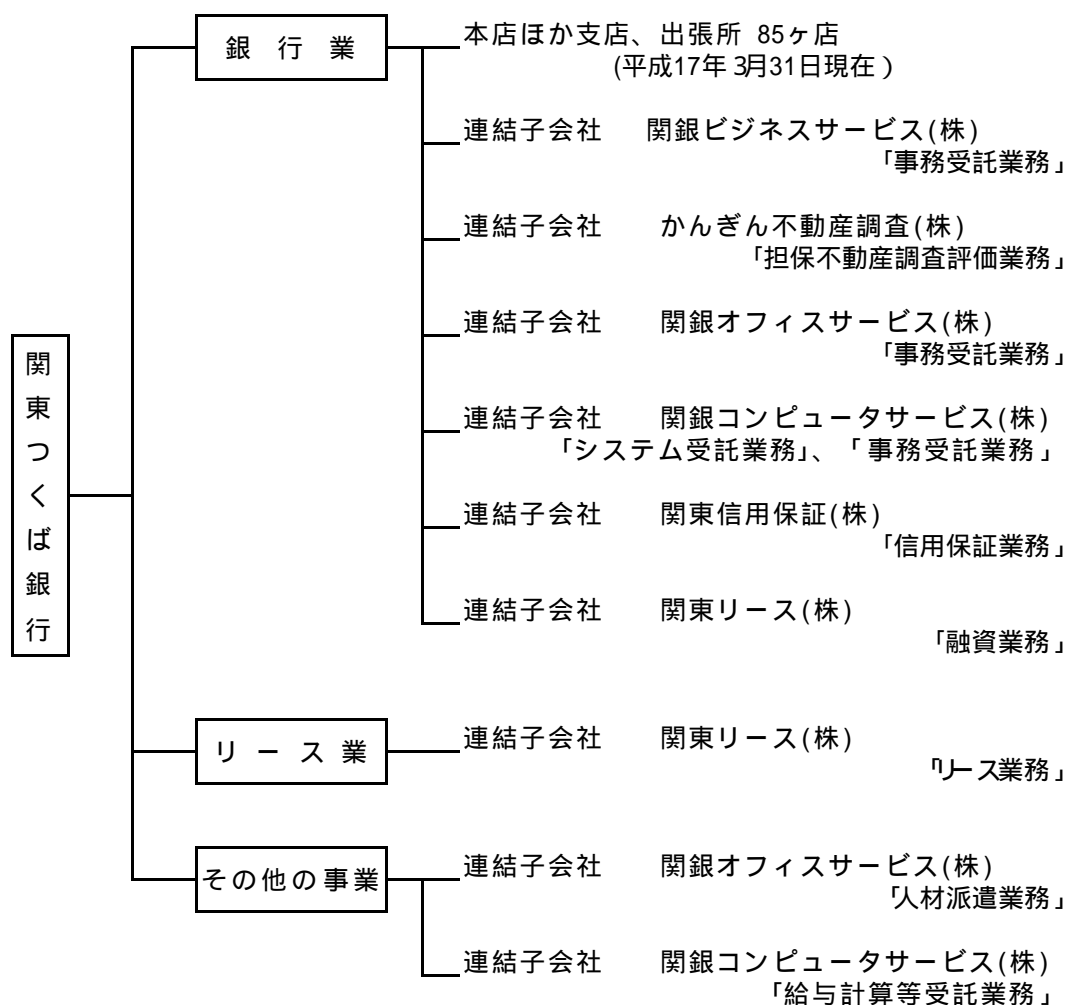
連結子会社は以下の6社であります。

関銀ビジネスサービス(株)	事務受託業務
かんぎん不動産調査(株)	担保不動産調査評価業務
関銀オフィスサービス(株)	事務受託業務、人材派遣業務
関東信用保証(株)	信用保証業務
関銀コンピュータサービス(株)	システム受託業務
関東リース(株)	融資業務、リース業務

当行では、本店ほか支店、出張所において、預金業務、融資業務、内国為替業務、外国為替業務等について、地域重視の営業活動を積極的に展開し、お客様への総合的な金融サービスの向上に取り組んでおります。

連結子会社では、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、リース業務、人材派遣業務、給与計算事務受託業務等を行い、当行グループの業務運営能力向上の一翼を担っております。

以上の内容を示すと次のとおりであります。



(注)平成17年4月1日に「つくばアッセ出張所」を廃止したことから、本資料の発表日現在では、84ヶ店となっております。

「経営方針」及び「経営成績及び財政状態」

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「夢ひろげるニューリテールバンク」をコーポレートスローガンに地域・社会、お客さまに良質な金融サービスを提供しながら、地域経済の発展とお客さまの夢の実現を応援して、期待にこたえる銀行を目指しております。

特に、地元中小企業・個人等の資金ニーズに対しスピーディーな対応に努めるとともに、健全性の観点から、一層の合理化・効率化を推し進め、財務体質の強化に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質の強化を図るため、適正な内部留保の充実に留意しつつ、安定した配当の実施を基本方針としております。ただし、中間配当及び期末配当につきましては、誠に申し訳ございませんが、普通株式・優先株式とも見送らせていただくことといたしました。株主の皆さまには大変ご迷惑をおかけしますこと、衷心より深くお詫び申し上げます。

平成17年度の配当につきましては現時点では無配としておりますが、今後全役職員一丸となって収益確保に向け最大限の努力をする中で、収益状況により復配を目指す所存でございますので何卒ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

(3) 目標とする経営指標

当行は、合併に際し、金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法第3条に基づく「経営基盤強化に関する計画」の申請を行い、金融庁からその認定を受けております。

計画の実施期間は、平成15年度から平成19年度の5年間で、最終年度の計画目標は下記のとおりです。

(単体)

項目	目標数値(平成20年3月期)
コア業務純益	11,943 百万円
当期利益ROE	12.72 %
当期利益ROA	0.38 %
OHR	57.61 %
自己資本比率	8.14 %

(4) 中長期的な経営戦略

平成15年4月、当行の誕生により策定した「第一次中期経営計画」が平成17年3月で終了して、本来であれば「第二次中期経営計画」がスタートする年ですが、当行は、平成18年7月18日に株式会社茨城銀行と合併することを予定しており、合併後は新銀行としての「中期経営計画」に基づいて具体的な施策を実施していくこととなります。

従いまして、今年度は、基本的に「第一次中期経営計画」の施策を継続した1年間の「短期経営計画」として、引続き収益力の強化、経営の効率化、資産構造の再構築の3つを柱とする基本方針に基づき、将来に向けて安定した収益を計上できる体制を確立してまいります。

(5) 対処すべき課題

収益力の強化では、安定収益の確保、経費の削減、リスク管理の充実強化に努めてまいります。

その為の施策としまして、中小企業貸出しや個人ローンの増強などによる運用力の強化、ペイオフ全面解禁に対応した個人預金の増強による調達力の強化、さらに国債窓販、投信、外貨定期、保険窓販など預り資産の増強や、確定拠出年金、ISO紹介業務等への取組によるフィービジネスの拡充を図ります。

また、実効性あるコンプライアンス態勢の運用、リスク管理態勢の充実と運用の高度化、さらに内部監査体制の充実・強化を進めてまいります。

経営の効率化では、店舗戦略の見直し、営業戦略の再構築、総合金融サービス業への取組強化、新人事制度の確立に努めてまいります。

その為の施策としまして、店舗配置の見直しや、TX(つくばエクスプレス：秋葉原駅からつくば駅まで全長58.3km、平成17年8月24日開業予定)沿線地域への資源の重点配分による地域戦略の特化など、営業推進体制の再構築を図ります。

さらに、デリバリーチャネルの多様化への取組、ITを活用した金融サービス、ビジネスモデルへの取組などを進めてまいります。

資産構造の再構築では、貸出資産の健全化と有価証券ポートフォリオの再構築に努めてまいります。

とりわけ資産の健全化では、専担チームを発足して再生支援先への重点処理に取組むほか、与信ポートフォリオの管理、減損会計、新BIS規制への対応、有価証券運用力の強化などを進めてまいります。

当行は、平成16年11月に地域金融システムの安定と地域経済の発展に貢献し地域のお客さまへより一層のサービスの向上を目指して、株式会社茨城銀行との合併の検討開始を合意し、合併に向けて準備を進めております。

平成17年2月に新銀行名を公募し、平成17年5月には、皆さまに親しまれ愛される新銀行名「ひたちの銀行(仮称)」を決定いたしました。

合併期日については、当初、平成18年1月を目途とすることとなっておりますが、統合システムの機能や拡張性、経済的合理性等を慎重に検討したこと、また、顧客利便性、安全性を最優先し、システム統合と経営統合を同時に行うという基本的な考えから、平成18年7月18日とすることとなりました。

また、システムについては、当行の「アクティブ21システム」に統合することとなり、現在、システム統合に向け準備を進めております。

今後、両行は、永年築き上げてきた優れたノウハウや人材、特色や強みを持つ営業基盤等を遺憾無く発揮し、「ひたちの銀行(仮称)」の経営体質の強化を柱に、地域経済発展に貢献する「茨城県になくてはならない銀行」、より質の高いサービスをお客さまへ提供する地域密着型の「県民銀行」の展開を目指してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスの状況

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当行は、「地域の皆さまの信頼をもとに、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献する」ことを基本理念とし、経営の透明性を高めて、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまから支持される企業経営を目指しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスが重要であると認識しており、体制の整備に取り組んでおります。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

会社の経営上の意思決定上、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・機関の内容

当行では、取締役会の機能を強化し、「経営の意思決定の迅速化と施策の適正な執行」を促進するため執行役員制度を導入するとともに、経営責任をより明確にする観点から取締役の任期を1年としております。

当行は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名は社外監査役であります。社外監査役とは人的・資金的関係その他の利害関係等に係る該当事項はありません。

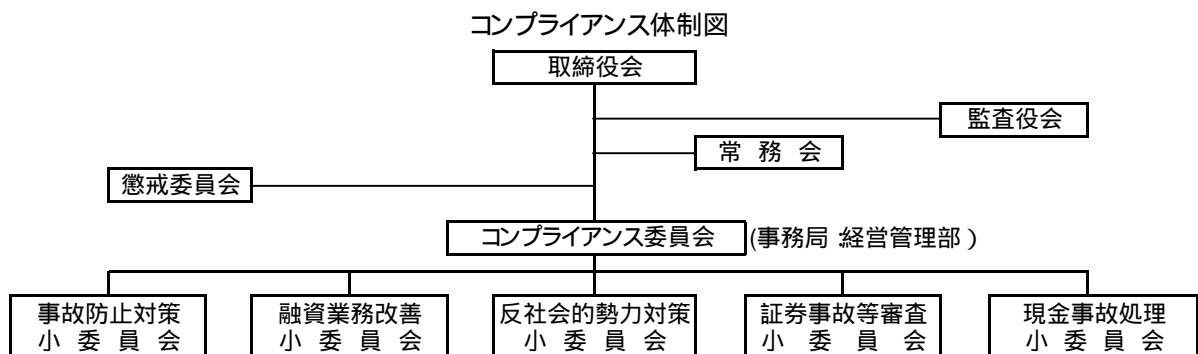
コンプライアンスにつきましては、社会的責任と公共的使命を自覚し、お客さまや地域社会から信頼を得られるよう、頭取を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置して統括管理するほか、各担当部への具体的指示と結果の報告を求めています。

・内部統制システムの整備の状況

当行にとってお客様との「信頼」「信用」が最大の財産であるとの認識のもと、コンプライアンスを経営の最重要課題と捉え、経営陣が参加するコンプライアンス委員会の設置や、各営業店及び本部各部にコンプライアンス責任者としてチーフコンプライアンス・オフィサー、コンプライアンス担当者であるコンプライアンス・オフィサーを配置しています。

更に、コンプライアンス委員会に、事故防止対策小委員会など各運営小委員会を設置し、コンプライアンス違反や事故の未然防止、改善策を検討実施しております。

そして、取締役会が決定するコンプライアンスの実践計画であるコンプライアンス・プログラムに基づいて、行員各層別コンプライアンス研修、各店舗毎に策定した具体的な実施計画と各人のコンプライアンス・チェックを実施し、遵守すべき法令等と対応をまとめたコンプライアンス・マニュアルをパートタイマーを含む全行員へ配付するなど、コンプライアンスの周知徹底に努めております。



・リスク管理体制の整備の状況

金融、経済の急速な変化とIT化の進展を背景に、金融機関の業務内容は急速に変化しており、これに伴って発生するリスクはますます多様化かつ複雑化しております。

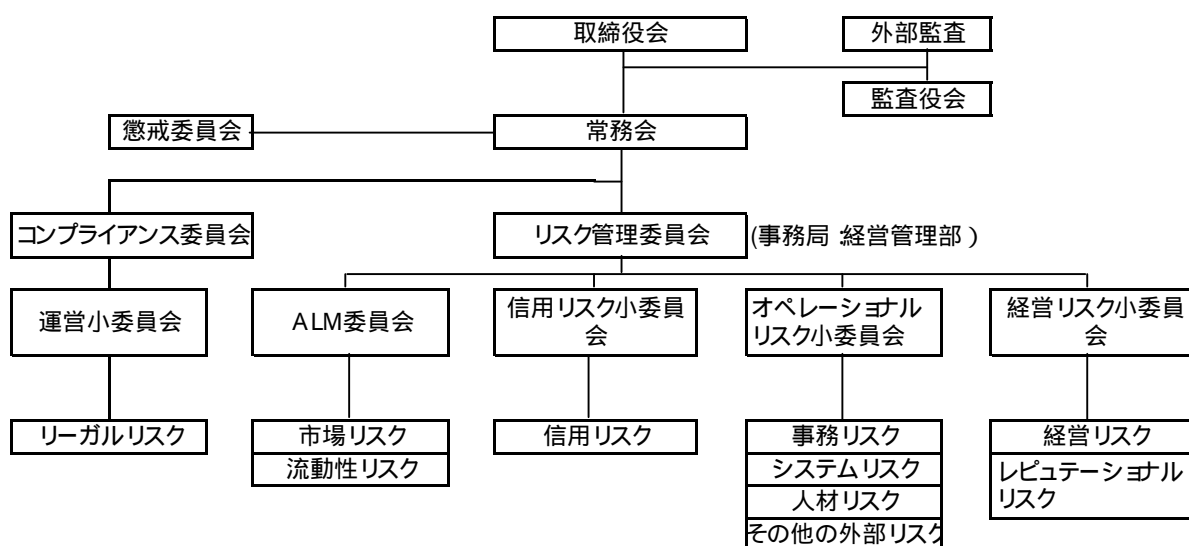
当行では、お客さまから信頼される銀行であるため、経営の健全性の維持と、安定した収益確保の観点からリスク管理を最重要課題の一つと捉え、そのためには、リスク状況を的確に把握し、適切に管理・運営するリスク管理体制の確立が重要であると考えています。

このような考えに基づき、リスク管理規程・リスク管理委員会の運営を通して、経営陣の積極的な関与のもと、総合的なリスク管理体制の整備と運用に努めております。

リスク管理委員会は、当行の業務遂行上発生する様々なリスクを総合的に管理するため、リスク種類毎の管理・運営状況の全体的な把握を行い、各種リスクについてその極小化等適切な管理・運営を目的としたリスク管理の充実、高度化を図っております。

信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、レピュテーションリスク等主要なリスク管理については、所管部がリスクの所在と大きさの把握に努め、管理規程の整備、運用を行うほか、リスク管理委員会に設けられた各リスクに対応する小委員会が、具体的な各リスク毎の評価、管理方針等の検討を加え適切なリスク管理に努めております。

リスク管理体制とリスクの種類



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

監査役松本 修氏、小野利明氏及び金澤昌男氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

当行では、経営の健全性維持と、安定した収益確保の観点から、機動的なリスクコントロールと牽制機能が働く内部管理態勢の構築を目指して、平成17年4月に本部機構を一部改正し、監査部からリスク管理グループと法務グループを独立させて経営管理部を設置しました。

これにより、リスクの極小化とより高度な法務機能の発揮を可能とするほか、監査の独立性を堅持し内部牽制機能の強化を実現しました。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

劣後特約付借入れ

「経営基盤強化に関する計画」における資本増強策として、当行は株式会社整理回収機構から健全行を対象とする期限付劣後特約付金銭消費貸借契約に基づき、60億円の借入れを受けました。その概要は以下のとおりです。

名称	期限付劣後特約付金銭消費貸借
借入金額	6,000,000,000円
契約締結日	平成15年9月24日
利息	当初5年 : 円6MLibor+3.76% 6年目以降 : 円6MLibor+4.76% ただし、レート修正条項あり。
元金の弁済期限	平成25年9月30日

無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

当行が平成16年11月29日開催の取締役会において設定が決議された総額30億円の転換社債型新株予約権付社債購入プログラムにもとづいて、平成16年12月15日に発行いたしました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債15億円、平成17年2月21日に発行いたしました第2回無担保転換社債型新株予約権付社債15億円につきましては、平成17年3月14日までに全額普通株式への転換が完了いたしました。

2. 経営成績及び財政状態

当連結会計年度の経営成績及び財政状態は以下のとおりです。

(1) 当連結会計年度の主な特徴

無担保転換社債型新株予約権付社債の発行及び転換

「1. 経営方針」に記載のとおり、当行は、無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、その全額が普通株式に転換されております。この転換により、資本金が1,501百万円、資本剰余金が1,498百万円増加しております。

なお、新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

住宅ローン債権証券化

当行は、住宅ローン債権証券化(RMBS - Residential Mortgage Backed Securities)により、住宅ローン債権の一部を信託譲渡しておりますが、その貸出金元本の当期末残高は、84,473百万円です。この証券化に伴い、当行は劣後受益権26,741百万円を継続保有し、「貸出金」に24,067百万円、現金準備金として「現金預け金」に2,673百万円を計上しております。

退職金制度の変更

当行は、当連結会計年度より退職金制度・年金制度を改訂し、キャッシュ・バランスプランを基本とした確定給付企業年金制度への移行、ポイント制退職金制度や退職金前払い制度の導入などを行っております。この退職金制度変更に伴う過去勤務債務の損益処理額2,155百万円を「特別利益」に計上しております。

(2) 経営成績

連結業務粗利益

以下の説明にかかる資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して記載しております。

当連結会計年度の資金利益は、資金運用収益23,849百万円、資金調達費用805百万円で、23,044百万円となり、前連結会計年度と比較し292百万円減少しております。

役務取引等利益は、役務取引等収益6,189百万円、役務取引等費用1,703百万円で、4,485百万円となり、前連結会計年度と比較し、1,348百万円増加しております。

その他業務利益は、その他業務収益3,211百万円、その他業務費用302百万円で、2,909百万円となり、前連結会計年度と比較し、204百万円増加しております。なお、その他業務収益には、住宅ローン債権証券化による譲渡益が含まれております。

以上の結果、連結業務粗利益は、30,439百万円となり、前連結会計年度より1,259百万円増加しております。

経常利益

当連結会計年度の営業経費は18,907百万円で、前連結会計年度より270百万円増加し、貸倒償却引当費用は、19,808百万円で、前連結会計年度より9,363百万円増加しております。

以上の結果、当連結会計年度は、連結ベースで6,545百万円の経常損失となりました。

当期純利益

当連結会計年度は、特別利益が3,153百万円、特別損失が421百万円で、特別損益は2,731百万円となり、前連結会計年度より1,898百万円増加しております。

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、3,814百万円で、法人税等調整額を1,156百万円、少数株主損失を77百万円計上し、当連結会計年度の連結ベースの当期純損失は4,959百万円となりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
連結業務粗利益	30,439	29,180	1,259
資金利益	23,044	23,336	292
資金運用収益	23,849	24,118	269
資金調達費用	805	781	24
役務取引等利益	4,485	3,137	1,348
役務取引等収益	6,189	4,949	1,240
役務取引等費用	1,703	1,811	108
その他業務利益	2,909	2,705	204
その他業務収益	3,211	3,136	75
その他業務費用	302	430	128
営業経費	18,907	18,637	270
貸倒償却引当費用	19,808	10,445	9,363
貸出金償却	91	58	33
個別貸倒引当金繰入額	17,514	9,379	8,135
一般貸倒引当金繰入額	1,610	0	1,610
債権売却損	590	1,008	418
株式等関係損益	1,291	1,106	185
その他	439	219	220
経常利益(経常損失)	6,545	1,423	7,968
特別損益	2,731	833	1,898
税金等調整前当期純利益(純損失)	3,814	2,257	6,071
法人税、住民税及び事業税	66	92	26
法人税等調整額	1,156	1,119	37
少数株主利益(少数株主損失)	77	27	104
当期純利益(純損失)	4,959	1,016	5,975

(3) 財政状態

資産の部

当連結会計年度の総資産残高は、1,247,680百万円となり、前連結会計年度と比較し、6,375百万円増加しました。うち、貸出金残高は、851,701百万円で前連結会計年度より15百万円減少しております。また、有価証券残高は187,311百万円で、前連結会計年度より36,633百万円増加しております。繰延税金資産は、10,144百万円で、前連結会計年度より909百万円の減少となりました。

有価証券の内訳は、国債62,053百万円、地方債4,749百万円、社債70,903百万円、株式8,115百万円、外国証券を含むその他の証券が41,488百万円となっております。

当連結会計年度のリスク管理債権額は、96,329百万円で、前連結会計年度より5,208百万円減少いたしました。なお、総貸出残高に占める割合は、11.31%となっております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
資産の部	1,247,680	1,241,305	6,375

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
貸出金残高	851,701	851,716	15

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
有価証券残高	187,311	150,678	36,633
国債	62,053	72,413	10,360
地方債	4,749	3,933	816
社債	70,903	43,866	27,037
株式	8,115	9,182	1,067
その他の証券	41,488	21,282	20,206

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
繰延税金資産	10,144	11,053	909

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
リスク管理債権額	96,329	101,537	5,208
破綻先債権額	5,362	8,231	2,869
延滞債権額	75,538	80,036	4,498
3ヶ月以上延滞債権額	392	580	188
貸出条件緩和債権額	15,035	12,689	2,346

負債の部

当連結会計年度における負債の部は1,219,009百万円で、前連結会計年度と比較し、8,848百万円増加しております。うち、預金残高は1,118,678百万円となり、前連結会計年度より12,279百万円減少いたしました。預金残高の内訳は、流動性預金476,640百万円、定期性預金620,664百万円、その他21,372百万円となっております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
負債の部	1,219,009	1,210,161	8,848

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
預金残高	1,118,678	1,130,957	12,279
流動性	476,640	461,483	15,157
定期性	620,664	649,628	28,964
その他	21,372	19,845	1,527

少数株主持分

当連結会計年度における少数株主持分は、257百万円で、前連結会計年度より78百万円減少しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
少数株主持分	257	335	78

資本の部

当連結会計年度における資本の部合計残高は 28,413百万円となり、前連結会計年度より2,394百万円減少しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
資本の部	28,413	30,807	2,394
資本金	21,501	20,000	1,501
資本剰余金	9,294	7,796	1,498
利益剰余金	3,660	1,258	4,918
土地再評価差額金	105	147	42
株式等評価差額金	1,215	1,636	421
自己株式	43	31	12

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書の状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引支払保証金の減少などにより9,778百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得及び金銭の信託の増加などにより 37,913百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入及び新株予約権付社債の発行などにより3,987百万円となりました。

現金及び現金同等物の期末残高

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが 9,778百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 37,913百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが3,987百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比 24,144百万円減少し、104,951百万円となりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,778	99,092	108,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,913	10,357	48,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,987	5,986	1,999
現金及び現金同等物の期末残高	104,951	129,096	24,144

(5) セグメント別経常損益及び資産残高の状況

当連結会計年度のセグメント別経常損益は銀行業が6,669百万円、その他の事業が 28百万円の経常損失となり、リース業が83百万円の経常利益となりました。

また、セグメント別資産残高は、銀行業が1,242,375百万円、リース業が7,872百万円、その他の事業が186百万円となりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
銀行業における経常損()益	6,669	1,416	8,085
リース業における経常損()益	83	49	34
その他の事業における経常損()益	28	29	1

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
銀行業における資産残高	1,242,375	1,237,012	5,363
リース業における資産残高	7,872	6,639	1,233
その他の事業における資産残高	186	140	46

(6) 連結自己資本比率

連結ベースの自己資本比率は、6.66%となり、前連結会計年度より0.1%上昇いたしました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
基本的項目 (A)	27,350	29,366	2,016
補完的項目 (B)	14,480	14,572	92
控除項目 (C)	101	101	0
自己資本額 = (A) + (B) - (C) (D)	41,729	43,837	2,108
リスク・アセット (E)	626,336	667,352	41,016
連結自己資本比率 = (D) ÷ (E)	6.66	6.56	0.10

(7) 通期の業績見通し

通期の業績見通しは以下の通りです。

平成18年3月期は、連結ベースでは経常利益は42億円、当期純利益は22億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常利益は40億円、当期純利益は21億円を見込んでおります。

これらの業績見通しは、以下に掲げる重点施策を積極的に推進することを前提に策定しております。

- ・ 運用力の強化
- ・ 調達力の強化
- ・ フィービジネスの拡充
- ・ 資産の良化
- ・ リスク管理の徹底

なお、これらの業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。これらは、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 事業等のリスク

当行及び当行グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。

以下において、当行及び当行グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当行及び当行グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当行及び当行グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 不良債権

当行及び当行グループの保有する債権には不良債権が含まれております。

これらの不良債権については、貸出先の経営状態の悪化や担保の下落等により、信用コスト（不良債権の引当・償却）が増加する場合があります、その結果、業績や財務体質に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金

当行及び当行グループは、自己査定を行い、その査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れによる損失が貸倒引当金計上時点の査定結果と乖離し、貸倒引当金の額を超える場合があり、貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、担保価値の下落及びその他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しを必要とする場合もあります。

(3) 権利行使

当行及び当行グループは、担保価値の下落や不動産市場における流動性の欠如等の事情により、担保権を設定した不動産や有価証券の換金、または貸出先の保有するこれらの資産に対する強制執行ができない場合があります。

(4) 株価変動リスク

当行の保有する有価証券には、市場性のある株式が含まれています。これらの株式については、将来減損または評価損が発生することもあり、その場合、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債券価格変動リスク

当行は、株式以外にも市場性のある債券等を保有しております。これらの債券は市場金利の上昇に伴い、市場価格が下落することがあります。この価格変動が、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 住宅ローン債権の証券化

当行は、住宅ローン債権の一部を証券化しております。その際に、対象債権のリスクを階層化し、リスクの高い部分（劣後受益権）については当行が保有しているため、将来の業績や自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 繰延税金資産

当行では、繰延税金資産を5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。また、現在の本邦の自己資本比率規制では、繰延税金資産の全額が自己資本に含まれます。この繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当行が、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産を減額することとなり、その結果、当行の業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くことがあります。

(8) 劣後債務

当行は、「経営基盤強化に関する計画」における資本増強策として、株式会社整理回収機構から健全行を対象とする期限付劣後特約付金銭消費貸借契約に基づき借入れを受けております。この借入れについては、一定要件のもと、レート優遇条項及びレート上乘せ条項が付されており、将来の資金調達コストに影響を及ぼす可能性があります。

また、一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出の際に一定限度で補完的項目に算入することができます。当行では、当該劣後債務を自己資本へ算入しておりますが、この劣後債務の算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性があります。この場合、当行の自己資本の額は減少し、自己資本比率は低下いたします。

(9) 退職給付債務

当行の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後の割引率や運用利回りによっては、当行の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国内基準を適用しており、自己資本比率を4%以上に維持することを求められております。

要求される水準を下回った場合には、業務の全部または一部の停止命令を含む早期是正措置等が発動されることとなります。

(11) 株式会社茨城銀行との合併

当行は、平成18年7月18日に株式会社茨城銀行との合併を検討しております。

合併には、システム統合時における重大な障害の発生等、予期せぬ損失や費用が発生する可能性があり、これらのリスクが顕在化した場合、当行の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) その他（規制変更、自然災害、風評等）

上記の他、将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害や、風評により損害を被る可能性もありますが、現時点においてこれらの発生確率や影響は予測困難であり、当行がコントロールできるものではありません。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	129,784	預 金	1,118,678
買 入 金 銭 債 権	2,664	債券貸借取引受入担保金	4,528
商 品 有 価 証 券	219	借 用 金	12,536
金 銭 の 信 託	1,000	外 国 為 替	30
有 価 証 券	187,311	そ の 他 負 債	11,612
貸 出 金	851,701	賞 与 引 当 金	329
外 国 為 替	1,067	退 職 給 付 引 当 金	2,371
そ の 他 資 産	6,742	再評価に係る繰延税金負債	929
動 産 不 動 産	10,819	連 結 調 整 勘 定	5
リ ー 入 資 産	6,692	支 払 承 諾	67,988
繰 延 税 金 資 産	10,144	負 債 の 部 合 計	1,219,009
支 払 承 諾 見 返	67,988	(少 数 株 主 持 分)	
貸 倒 引 当 金	28,456	少 数 株 主 持 分	257
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	21,501
		資 本 剰 余 金	9,294
		利 益 剰 余 金	3,660
		土 地 再 評 価 差 額 金	105
		株 式 等 評 価 差 額 金	1,215
		自 己 株 式	43
		資 本 の 部 合 計	28,413
資 産 の 部 合 計	1,247,680	負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,247,680

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～50年 |
| 動 産 | 3年～15年 |
7. リース資産はリース期間定額法により償却しております。
8. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
9. 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
10. 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
11. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,856百万円であります。
- 連結される子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理しております。
14. 当行並びに連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
15. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
16. 動産不動産の減価償却累計額 10,813百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 412百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,362百万円、延滞債権額は75,538百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は392百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,035百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,329百万円であります。
- なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、3,237百万円であります。
23. 住宅ローン債権証券化（RMB S - Residential Mortgage Backed Securities）により、信託譲渡をした貸出金元本の当期未残高は、84,473百万円であります。なお、当行はRMB Sの劣後受益権26,741百万円を継続保有し、「貸出金」に24,067百万円、現金準備金として「現金預け金」に2,673百万円を計上しております。

24. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,091百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	19,437百万円
貸出金	10,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,468百万円
借入金	1,536百万円
債券貸借取引受入担保金	4,528百万円

上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券43,398百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は1,876百万円であります。

26. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、（実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,990百万円

27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,000百万円が含まれております。

28. 1株当たりの純資産額 561円89銭

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下、32.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	219百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	16,574百万円	16,239百万円	335百万円	22百万円	357百万円
合計	16,574	16,239	335	22	357

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	5,079百万円	7,185百万円	2,106百万円	2,177百万円	71百万円
債券	135,614	136,007	393	616	223
国債	61,890	62,053	163	231	67
地方債	4,796	4,749	46	30	77
社債	68,927	69,203	276	354	78
その他	27,409	26,952	457	223	680
合計	168,103	170,145	2,041	3,017	975

なお、上記の評価差額から繰延税金負債823百万円を差し引いた額1,218百万円のうち少数株主持分相当額3百万円を控除した額1,215百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
21,297百万円	1,896百万円	百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なもの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	929百万円
事業債私募債	1,700
その他	496

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	14,513百万円	102,716百万円	19,969百万円	508百万円
国債	10	54,594	7,449	-
地方債	106	526	4,116	-
社債	14,396	47,595	8,403	508
その他	1,024	2,476	25,620	10,191
合計	15,537	105,192	45,589	10,700

33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	1,000 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	- 百万円

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、222,677百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが26,890百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	11,436 百万円
年金資産（時価）	4,544
未積立退職給付債務	6,891
会計基準変更時差異の未処理額	1,764
未認識数理計算上の差異	2,755
連結貸借対照表計上額の純額	2,371
退職給付引当金	2,371

36. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。

37. 当行の繰延税金資産については、当連結会計年度末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

38. 連結貸借対照表の資産及び負債の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

連 結 損 益 計 算 書

平成16年4月1日から

平成17年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		37,680
資金運用収益	23,849	
貸出金利	21,182	
有価証券利息配当金	2,038	
コールローン利息及び買入手形利息	12	
債券貸借取引受入利息	4	
預け金利息	205	
その他の受入利息	407	
役務取引等収益	6,189	
その他の業務収益	3,211	
その他の経常収益	4,429	
経常費用		44,226
資金調達費用	806	
預金利息	410	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	
債券貸借取引支払利息	2	
借入金利息	365	
その他の支払利息	27	
役務取引等費用	1,703	
その他の業務費用	302	
営業経費	18,907	
その他の経常費用	22,506	
貸倒引当金繰入額	19,125	
その他の経常費用	3,380	
経常損失		6,545
特別利益		3,153
償却債権取立利益	997	
その他の特別利益	2,155	
特別損失		421
動産不動産処分損失	381	
その他の特別損失	40	
税金等調整前当期純損失		3,814
法人税、住民税及び事業税		66
法人税等調整額		1,156
少数株主損失		77
当期純損失		4,959

注 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 1株当たり当期純損失金額 209円 67銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

3 「その他の特別利益」には、退職金制度変更に伴う過去勤務債務の損益処理額2,155百万円を含んでおります。

4 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

5 連結損益計算書の収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

連結剰余金計算書

平成16年4月1日から

平成17年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,796
資 本 剰 余 金 増 加 高	1,498
新株予約権の行使による新株の発行	1,498
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	9,294
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,258
利 益 剰 余 金 増 加 高	41
土地再評価差額金取崩額	41
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,959
当 期 純 損 失	4,959
自 己 株 式 処 分 差 損	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	3,660

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,814
減価償却費	2,667
連結調整勘定償却額	1
貸倒引当金の増加額	10,441
賞与引当金の増加額	30
退職給付引当金の増加額	1,972
資金運用収益	23,849
資金調達費用	806
有価証券関係損益	1,217
金銭の信託の運用損益	34
為替差損益	149
動産不動産処分損益	381
貸出金の純増減	878
預金の純増減	12,279
預け金の純増減	12,492
コールローン等の純増減	478
債券貸借取引支払保証金の純増減	30,058
コールマネー等の純増減	308
債券貸借取引受入担保金の純増減	3,515
リース資産の純増減	2,771
外国為替(資産)の純増減	2,982
外国為替(負債)の純増減	22
商品有価証券の純増減	209
資金運用による収入	23,547
資金調達による支出	857
その他	1,407
小 計	9,743
法人税等の支払額	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	282,955
有価証券の売却による収入	20,978
有価証券の償還による収入	225,449
金銭の信託の増加による支出	1,000
動産不動産の取得による支出	554
動産不動産の売却による収入	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	1,000
新株予約権付社債の発行による収入	3,000
自己株式の取得による支出	13
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増加額	24,144
現金及び現金同等物の期首残高	129,096
現金及び現金同等物の期末残高	104,951

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日銀当座預け金、当座預け金、普通預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	129,784 百万円
通知預け金	17 百万円
定期預け金	22,032 百万円
その他の預け金	2,783 百万円
現金及び現金同等物	<u>104,951 百万円</u>

4. 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による資本金増加額	1,501 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,498 百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	<u>3,000 百万円</u>

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社	6 社
会社名	
関銀ビジネスサービス株式会社	関東リース株式会社
かんぎん不動産調査株式会社	関東信用保証株式会社
関銀オフィスサービス株式会社	関銀コンピュータサービス株式会社
(2) 非連結子会社	該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日	6社
------	----

4. 連結調整勘定の償却に関する事項

関東リース株式会社、関東信用保証株式会社、関銀コンピュータサービス株式会社に係る連結調整勘定は、発生年度以降10年間で均等償却しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	35,182	2,391	107	37,680	-	37,680
(2) セグメント間の内部経常収益	89	406	562	1,058	(1,058)	-
計	35,271	2,797	670	38,739	(1,058)	37,680
経常費用	41,941	2,713	698	45,353	(1,127)	44,226
経常利益(は経常損失)	6,669	83	28	6,613	(68)	6,545
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,242,375	7,872	186	1,250,434	(2,753)	1,247,680
減価償却費	649	2,017	0	2,667	-	2,667
資本的支出	1,168	2,841	-	4,009	-	4,009

(2) 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	33,652	2,206	111	35,970	-	35,970
(2) セグメント間の内部経常収益	65	275	527	868	(868)	-
計	33,718	2,481	638	36,838	(868)	35,970
経常費用	32,301	2,431	667	35,401	(854)	34,546
経常利益(は経常損失)	1,416	49	29	1,437	(13)	1,423
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,237,012	6,639	140	1,243,792	(2,487)	1,241,305
減価償却費	585	1,857	0	2,443	-	2,443
資本的支出	599	2,601	0	3,201	-	3,201

注1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 ... 銀行業
- (2) リース業 ... リース業
- (3) その他の事業 ... 人材派遣業、システム受託業

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

生産、受注及び販売の状況は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	219	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	16,574	16,239	335	22	357
合計	16,574	16,239	335	22	357

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	5,079	7,185	2,106	2,177	71
債券	135,614	136,007	393	616	223
国債	61,890	62,053	163	231	67
地方債	4,796	4,749	46	30	77
短期社債	-	-	-	-	-
社債	68,927	69,203	276	354	78
その他	27,409	26,952	457	223	680
合計	168,103	170,145	2,041	3,017	975

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	21,297	1,896	-

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	929
事業債私募債	1,700
その他	496

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	14,513	102,716	19,969	508
国債	10	54,594	7,449	-
地方債	106	526	4,116	-
短期社債	-	-	-	-
社債	14,396	47,595	8,403	508
その他	1,024	2,476	25,620	10,191
合計	15,537	105,192	45,589	10,700

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	357	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	1,000	999	0	-	0
合計	1,000	999	0	-	0

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	5,157	8,174	3,016	3,099	82
債券	120,434	119,813	620	205	825
国債	72,815	72,413	402	7	409
地方債	4,089	3,933	155	10	166
短期社債	-	-	-	-	-
社債	43,529	43,466	62	187	250
その他	22,919	23,273	353	562	208
合計	148,510	151,261	2,750	3,867	1,116

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	60,877	1,682	190

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 事業債私募債	1,008 400

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	20,031	77,490	13,893	8,798
国債	13,111	44,357	6,145	8,798
地方債	189	406	3,337	-
短期社債	-	-	-	-
社債	6,730	32,726	4,410	-
その他	1,191	3,569	3,395	12,701
合計	21,222	81,059	17,289	21,499

金銭の信託

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	-

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	2,041
その他有価証券	2,041
その他の金銭の信託	
（ ）繰延税金負債	823
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,218
（ ）少数株主持分相当額	3
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,215

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	2,750
その他有価証券	2,750
その他の金銭の信託	
（ ）繰延税金負債	1,109
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,640
（ ）少数株主持分相当額	4
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,636

デリバティブ取引関係

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当行は、主として為替予約取引・株式指数先物取引を行っています。なお、状況に応じて、債券先物取引・金利スワップ取引を行う場合もあります。

取引方針および利用目的

為替予約取引は、為替レートの変動リスクを回避するために行うものとし、安定的な収益確保のためのリスクヘッジ手段として取り組んでいます。

また、株式指数先物取引は、金銭の信託で運用している株式に係る将来の価格変動リスクを回避するためのみに行うものとし、投機的な取引は行いません。

取引に係るリスクの内容

代表的なリスクとして、取引対象としている市場価格の変動による損失（市場リスク）と取引相手先の契約不履行による損失（信用リスク）があります。

当行の取引は、殆どがヘッジ目的で行っているため、市場リスクの評価損はオンバランス取引の評価益と相殺されることとなります。また、取引先については一定の基準のもとに限定しており、信用リスクによる損失を被る可能性は殆どないと認識しています。

リスク管理体制

デリバティブ取引を行うにあたっては、当行で定めた取引目的・取引種類・取引量・損失限度額・報告などの運用基準があり、これに基づいて取り組んでいます。

実務的には、取引実施部署と事務管理部署とを明確に分離し、相互牽制を行っています。また、取引状況は、日次あるいは月次で報告する体制としています。

定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売 建				
	買 建				
	通貨オプション				
店頭	売 建				
	買 建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売 建	25,364		894	894
	買 建	18		0	0
	通貨オプション				
	売 建				
	買 建				
	その他				
売 建					
買 建					
	合 計			894	894

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当行は、主として金利スワップ取引、為替予約取引を行っています。なお、状況に応じて、債券先物取引・株式指数先物取引を行う場合もあります。

取引方針および利用目的

金利スワップ取引は金利変動リスクの回避のため、為替予約取引は為替レートの変動リスクを回避するために行うものとし、安定的な収益確保のためのリスクヘッジ手段として取り組んでいます。

収益獲得を目的としたディーリング取引については、取引限度枠や損失限度額を定め厳格な管理のもとで取り組んでいます。

取引に係るリスクの内容

代表的なリスクとして、取引対象としている市場価格の変動による損失（市場リスク）と取引相手先の契約不履行による損失（信用リスク）があります。

当行の取引は、殆どがヘッジ目的で行っているため、市場リスクの評価損はオンバランス取引の評価益と相殺されることとなります。また、取引先については一定の基準のもとに限定しており、信用リスクによる損失を被る可能性は殆どないと認識しています。

リスク管理体制

デリバティブ取引を行うにあたっては、当行で定めた取引目的・取引種類・取引量・損失限度額・報告などの運用基準があり、これに基づいて取り組んでいます。

実務的には、取引実施部署と事務管理部署とを明確に分離し、相互牽制を行っています。また、取引状況は、日次あるいは月次で報告する体制としています。

定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成16年3月31日現在） 該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成16年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物 売 建 買 建 通貨オプション 売 建 買 建				
	通貨スワップ 為替予約 売 建 買 建 通貨オプション 売 建 買 建 その他 売 建 買 建	8,130	137	10 0	10 0
	合計			10	10

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成16年3月31日現在） 該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成16年3月31日現在） 該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成16年3月31日現在） 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成16年3月31日現在） 該当ありません。

税効果会計

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 19,956 百万円	貸倒引当金 15,449 百万円
繰越欠損金 3,111 百万円	繰越欠損金 4,907 百万円
有価証券償却 1,445 百万円	有価証券償却 1,717 百万円
退職給付引当金 948 百万円	退職給付引当金 1,248 百万円
減価償却超過額 666 百万円	減価償却超過額 654 百万円
その他有価証券評価差額金 394 百万円	その他有価証券評価差額金 451 百万円
賞与引当金 133 百万円	賞与引当金 145 百万円
未収利息不計上額 86 百万円	未収利息不計上額 105 百万円
その他 444 百万円	その他 395 百万円
繰延税金資産小計 27,187 百万円	繰延税金資産小計 25,074 百万円
評価性引当額 15,825 百万円	評価性引当額 12,461 百万円
繰延税金資産合計 11,362 百万円	繰延税金資産合計 12,613 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,217 百万円	その他有価証券評価差額金 1,560 百万円
繰延税金負債合計 1,217 百万円	繰延税金負債合計 1,560 百万円
繰延税金資産の純額 10,144 百万円	繰延税金資産の純額 11,053 百万円
	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.70 %
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.36 %
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.57 %
	住民税均等割 1.94 %
	評価性引当額 11.89 %
	税務上の繰越欠損金の利用 0.24 %
	その他 1.36 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.72 %
3. 当行の繰延税金資産については、当連結会計年度末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。	3. 当行の繰延税金資産については、当連結会計年度末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、キャッシュ・バランスプランを基本とした確定給付企業年金制度（基金型）及び退職一時金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務 (A)	11,436	13,251
年金資産 (B)	4,544	4,346
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	6,891	8,904
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,764	2,117
未認識数理計算上の差異 (E)	2,755	2,442
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,371	4,344
退職給付引当金 (H)	2,371	4,344

- (注) 1. 前連結会計年度は、第二地方銀行協会厚生年金基金を平成15年12月31日に脱退しております。
 2. 早期退職優遇制度に係る割増退職金は含めておりません。
 3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 4. 平成16年4月1日に退職金及び年金制度を改訂し、退職給付債務が2,155百万円減少しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
勤務費用	363	482
利息費用	221	369
期待運用収益	130	178
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	296	286
会計基準変更時差異の費用処理額	352	352
その他（早期退職優遇制度に係る割増退職金等）	184	298
退職給付費用	1,287	1,610

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
 2. 上記以外に、平成16年4月1日の退職金及び年金制度の改訂による過去勤務債務の損益処理額2,155百万円を特別利益として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	3.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、 それぞれ発生の際連結会計年度から費用 処理することとしている。	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

リース取引

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借手側				1. 借手側			
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額				・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額			
	動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円		動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円
取得価額相当額	1	9	10	取得価額相当額	5	9	14
減価償却累計額相当額	1	8	9	減価償却累計額相当額	4	4	8
年度末残高相当額	0	1	1	年度末残高相当額	1	5	6
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
・未経過リース料	百万円	百万円	百万円	・未経過リース料	百万円	百万円	百万円
年度末残高相当額	1	-	1	年度末残高相当額	5	1	6
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		5	百万円	支払リース料		5	百万円
減価償却費相当額		5	百万円	減価償却費相当額		5	百万円
支払利息相当額		0	百万円	支払利息相当額		0	百万円
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結年度への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. 貸手側				2. 貸手側			
・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高				・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高			
	動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円		動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円
取得価額	9,375	266	9,642	取得価額	8,786	279	9,065
減価償却累計額	4,283	135	4,418	減価償却累計額	4,217	166	4,383
年度末残高	5,092	130	5,223	年度末残高	4,569	112	4,681
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
・未経過リース料	百万円	百万円	百万円	・未経過リース料	百万円	百万円	百万円
年度末残高相当額	1,613	3,895	5,508	年度末残高相当額	1,425	3,521	4,947
・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額				・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額			
受取リース料		1,979	百万円	受取リース料		1,921	百万円
減価償却費		1,654	百万円	減価償却費		1,587	百万円
受取利息相当額		347	百万円	受取利息相当額		298	百万円
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同左			

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在 (A)	前連結会計年度 平成16年3月31日現在 (B)	比較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	129,784	141,436	11,652
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	30,058	30,058
買 入 金 銭 債 権	2,664	3,112	448
商 品 有 価 証 券	219	357	138
金 銭 の 信 託	1,000	-	1,000
有 価 証 券	187,311	150,678	36,633
貸 出 金	851,701	851,716	15
外 国 為 替	1,067	4,049	2,982
そ の 他 資 産	6,742	4,974	1,768
動 産 不 動 産	10,819	11,262	443
リ ー ス 資 産	6,692	5,932	760
繰 延 税 金 資 産	10,144	11,053	909
支 払 承 諾 見 返	67,988	45,581	22,407
貸 倒 引 当 金	28,456	18,907	9,549
資 産 の 部 合 計	1,247,680	1,241,305	6,375
(負 債 の 部)			
預 金	1,118,678	1,130,957	12,279
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	4,528	8,043	3,515
借 用 金	12,536	11,228	1,308
外 国 為 替	30	8	22
そ の 他 負 債	11,612	8,663	2,949
賞 与 引 当 金	329	359	30
退 職 給 付 引 当 金	2,371	4,344	1,973
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	929	967	38
連 結 調 整 勘 定	5	6	1
支 払 承 諾	67,988	45,581	22,407
負 債 の 部 合 計	1,219,009	1,210,161	8,848
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	257	335	78
(資 本 の 部)			
資 本 金	21,501	20,000	1,501
資 本 剰 余 金	9,294	7,796	1,498
利 益 剰 余 金	3,660	1,258	4,918
土 地 再 評 価 差 額 金	105	147	42
株 式 等 評 価 差 額 金	1,215	1,636	421
自 己 株 式	43	31	12
資 本 の 部 合 計	28,413	30,807	2,394
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,247,680	1,241,305	6,375

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 (A)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 (B)	
経 常 収 益	37,680	35,970	1,710
資 金 運 用 収 益	23,849	24,118	269
（うち貸出金利息）	(21,182)	(22,639)	(1,457)
（うち有価証券利息配当金）	(2,038)	(1,268)	(770)
役 務 取 引 等 収 益	6,189	4,949	1,240
そ の 他 業 務 収 益	3,211	3,136	75
そ の 他 経 常 収 益	4,429	3,765	664
経 常 費 用	44,226	34,546	9,680
資 金 調 達 費 用	806	781	25
（うち預金利息）	(410)	(493)	(83)
役 務 取 引 等 費 用	1,703	1,811	108
そ の 他 業 務 費 用	302	430	128
営 業 経 費	18,907	18,637	270
そ の 他 経 常 費 用	22,506	12,885	9,621
経 常 利 益 (経 常 損 失)	6,545	1,423	7,968
特 別 利 益	3,153	2,434	719
特 別 損 失	421	1,601	1,180
税金等調整前当期純利益(純損失)	3,814	2,257	6,071
法人税住民税及び事業税	66	92	26
法人税等調整額	1,156	1,119	37
少数株主利益(少数株主損失)	77	27	104
当 期 純 利 益 (純 損 失)	4,959	1,016	5,975

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較 (A - B)
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 (A)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 (B)	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,796	6,710	1,086
資 本 剰 余 金 増 加 高	1,498	1,586	88
合 併 に 伴 う 増 加 額	-	1,586	1,586
新株予約権の行使による新株の発行	1,498	-	1,498
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	499	499
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	499	499
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	9,294	7,796	1,498
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,258	669	1,927
利 益 剰 余 金 増 加 高	41	1,928	1,887
当 期 純 利 益	-	1,016	1,016
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	499	499
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	41	409	368
連 結 子 会 社 の 合 併 に 伴 う 増 加 額	-	2	2
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,959	0	4,959
当 期 純 損 失	4,959	-	4,959
自 己 株 式 処 分 差 損	0	0	0
合 併 に 伴 う 減 少 額	-	0	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	3,660	1,258	4,918

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較 (A - B)
	自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日 (A)	自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日 (B)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)	3,814	2,257	6,071
減価償却費	2,667	2,443	224
連結調整勘定償却額	1	1	0
貸倒引当金の増加額	10,441	2,178	8,263
債権売却損失引当金の増加額	-	4	4
賞与引当金の増加額	30	174	144
退職給付引当金の増加額	1,972	1,449	523
資金運用収益	23,849	24,118	269
資金調達費用	806	781	25
有価証券関係損益()	1,217	188	1,029
金銭の信託の運用損益()	34	-	34
為替差損益()	149	201	52
動産不動産処分損益()	381	318	63
貸出金の純増()減	878	20,373	21,251
預金の純増減()	12,279	81,783	69,504
譲渡性預金の純増減()	-	10	10
預け金の純増()減	12,492	11,747	745
コールローン等の純増()減	478	3,022	3,500
債券貸借取引支払保証金の純増()減	30,058	30,058	60,116
コールマネー等の純増減()	308	221	529
債券貸借取引受入担保金の純増減()	3,515	8,043	11,558
リース資産の純増()減	2,771	2,402	369
外国為替(資産)の純増()減	2,982	3,338	6,320
外国為替(負債)の純増減()	22	13	35
商品有価証券の純増()減	209	168	377
資金運用による収入	23,547	23,973	426
資金調達による支出	857	973	116
その他	1,407	82	1,325
小 計	9,743	99,020	108,763
法人税等の支払額	35	71	106
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,778	99,092	108,870
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	282,955	184,392	98,563
有価証券の売却による収入	20,978	60,877	39,899
有価証券の償還による収入	225,449	133,546	91,903
金銭の信託の増加による支出	1,000	-	1,000
動産不動産の取得による支出	554	363	191
動産不動産の売却による収入	168	690	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,913	10,357	48,270
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	1,000	6,000	5,000
新株予約権付社債の発行による収入	3,000	-	3,000
少数株主への配当金支払額	-	1	1
自己株式の取得による支出	13	12	1
自己株式の売却による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,987	5,986	1,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2	1
現金及び現金同等物の増加額	24,144	82,745	58,601
現金及び現金同等物の期首残高	129,096	155,235	26,139
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	56,606	56,606
現金及び現金同等物の期末残高	104,951	129,096	24,144

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。